

# 2015年12月期第2四半期 決算説明資料

株式会社エナリス  
証券コード：6079

**ENERES**

- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2015年8月12日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではございません。

1. 2015年12月期上期サマリー	4
2. 2015年12月期通期見通し	12
3. 今後の取り組み	22

# 1. 2015年12月期上期サマリー



売上高は電力代理購入サービスを中心に前年同期比に比べ大幅増収を達成しています。一方、本年3月から新しい経営体制のもとで、コーポレートガバナンスの見直しや既存事業の選択と集中を加速させており、進行中の案件に係る資産の事業性評価を見直した結果、固定資産の減損損失や電源開発における今後発生の可能性のある損失に対し引当等による売上原価の増加や特別損失が発生しています。

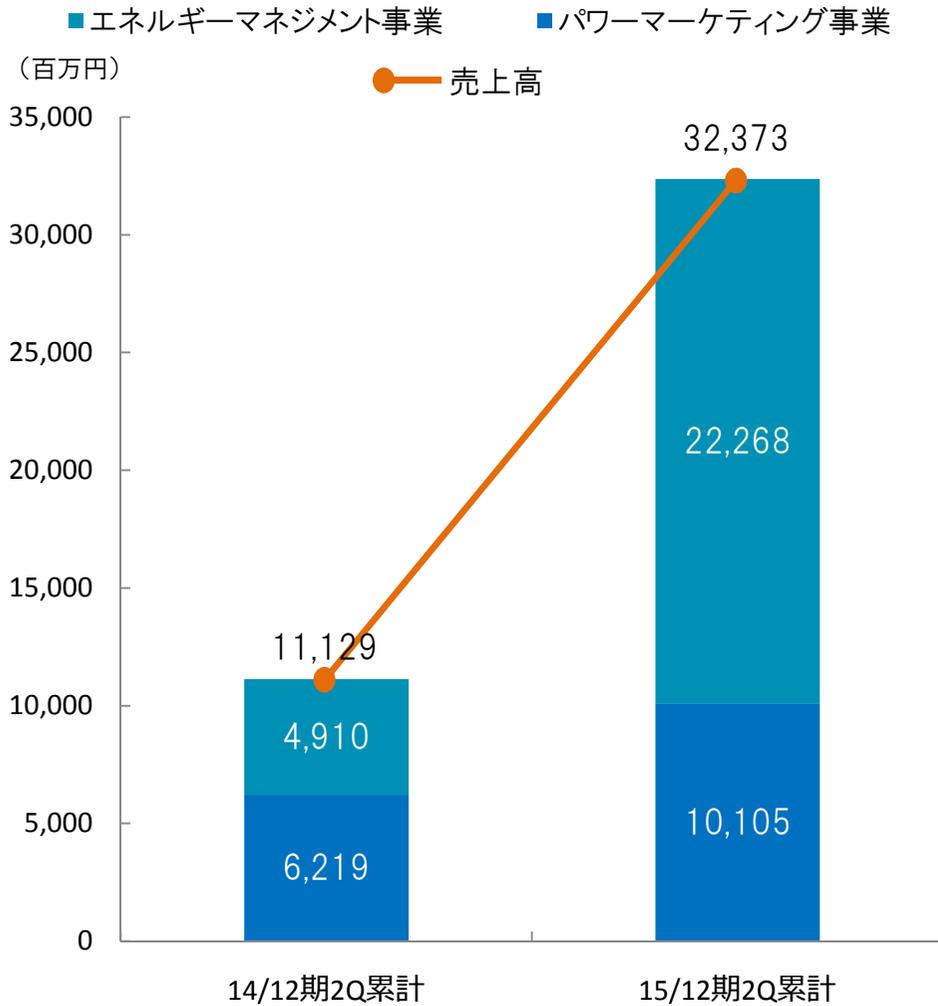
## 前年同期とのP/L比較

	14/12期2Q (累計)	15/12期2Q (累計)	累計期間の 前年同期差 (前年同期比)
売上高	11,129	32,373	+21,243 (+190.9%)
売上総利益 (総利益率)	1,341 (12.1%)	133 (0.4%)	△1,208 (△90.1%)
販売管理費	1,176	1,833	+657 (+55.9%)
営業利益 (営業利益率)	165 (1.5%)	△1,699 (△5.3%)	△1,865 (-)
経常利益 (経常利益率)	108 (1.0%)	△1,768 (△5.5%)	△1,877 (-)
当期純利益 (純利益率)	△22 (△0.2%)	△2,672 (△8.3%)	△2,649 (-)

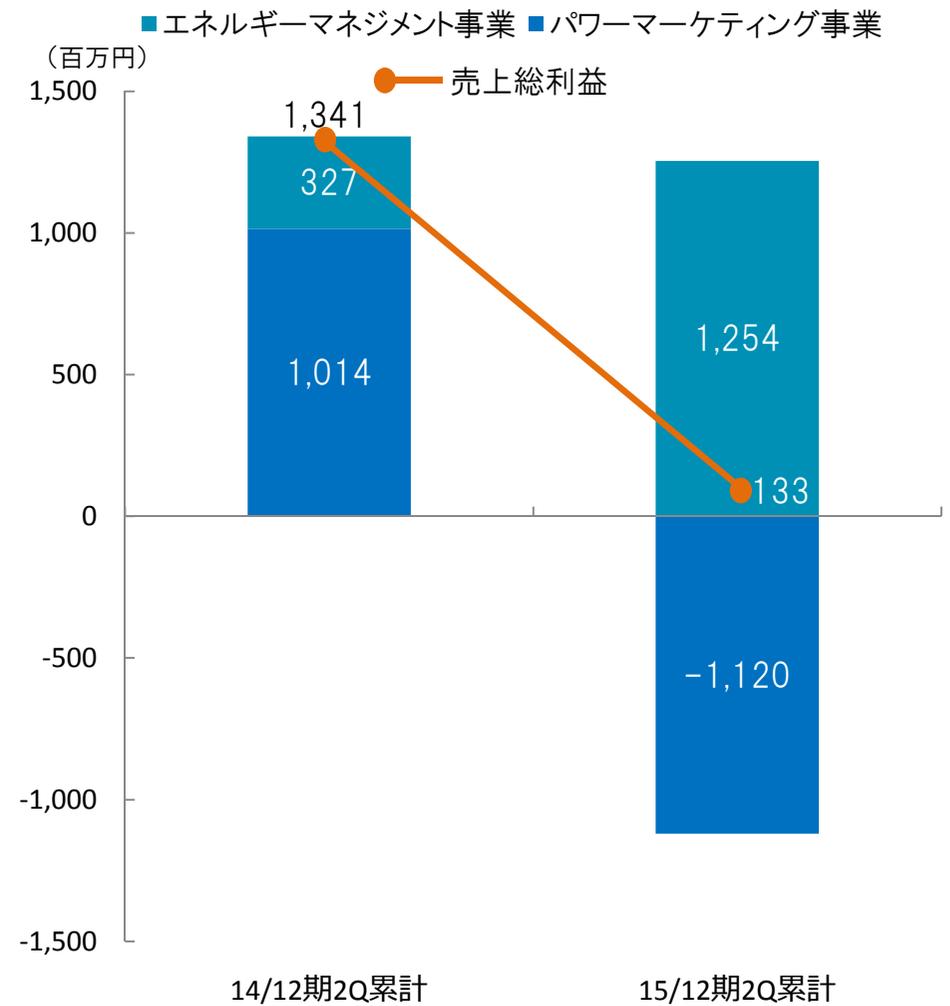
# 1-2. 売上高と売上総利益の内訳

エネルギーマネジメント事業では、電力代理購入サービスを中心に拡大しています。一方、パワーマーケティング事業において電源開発のビジネスモデル及び内部管理体制を見直した結果、たな卸評価損等を売上原価に計上しています。

## 売上高



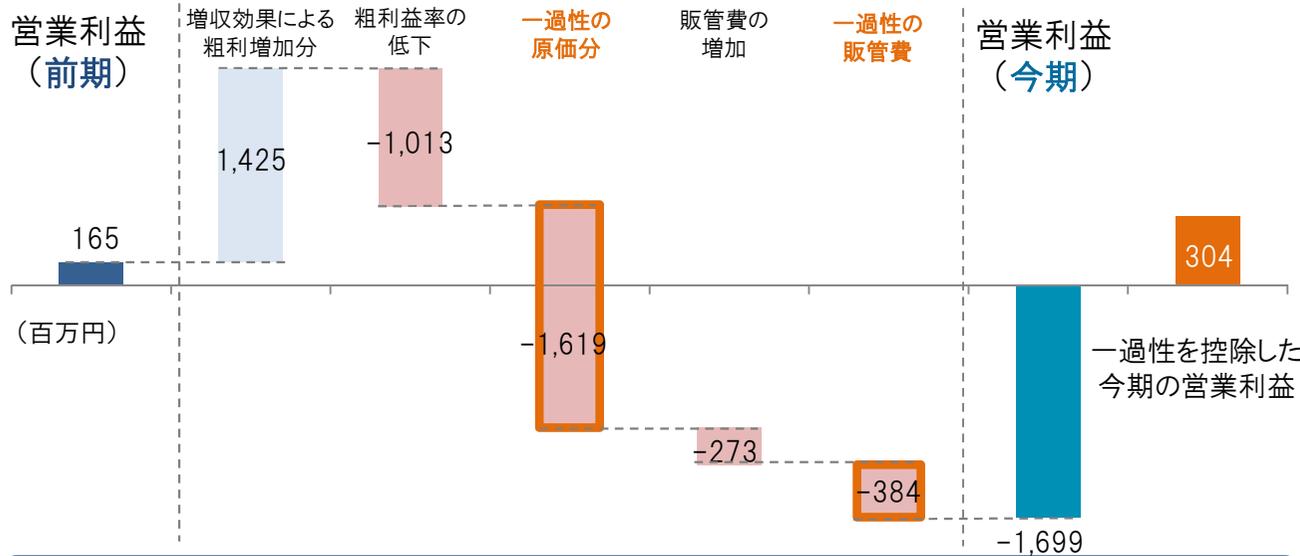
## 売上総利益



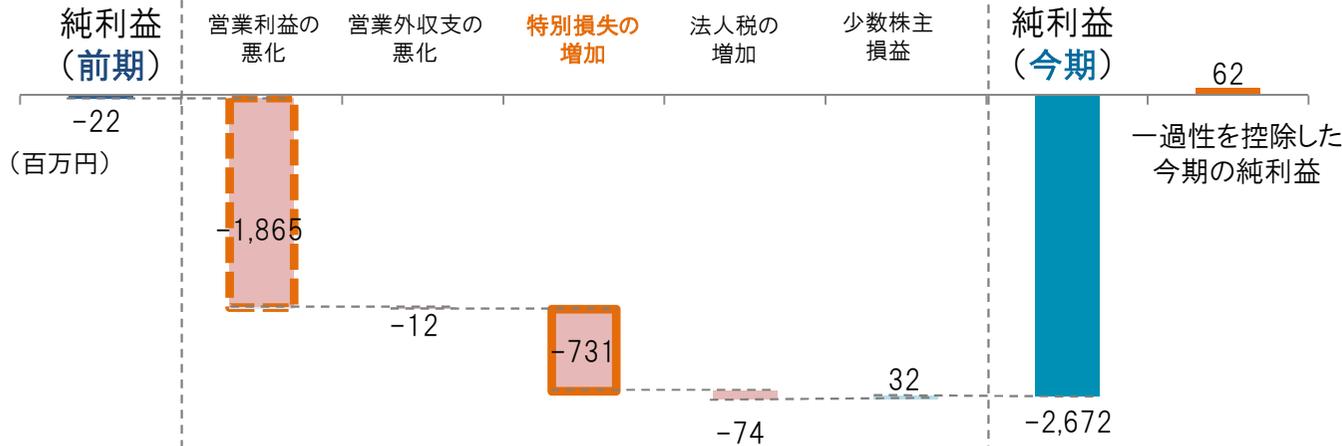
# 1-3. 利益増減要因分析

資産の事業性評価を見直した結果、固定資産の減損損失や電源開発における今後発生の可能性のある損失に対し引当等が必要となり、一過性の売上原価・販売管理費・特別損失の計上により収益を下押ししています。

## 営業利益分析



## 当期純利益分析



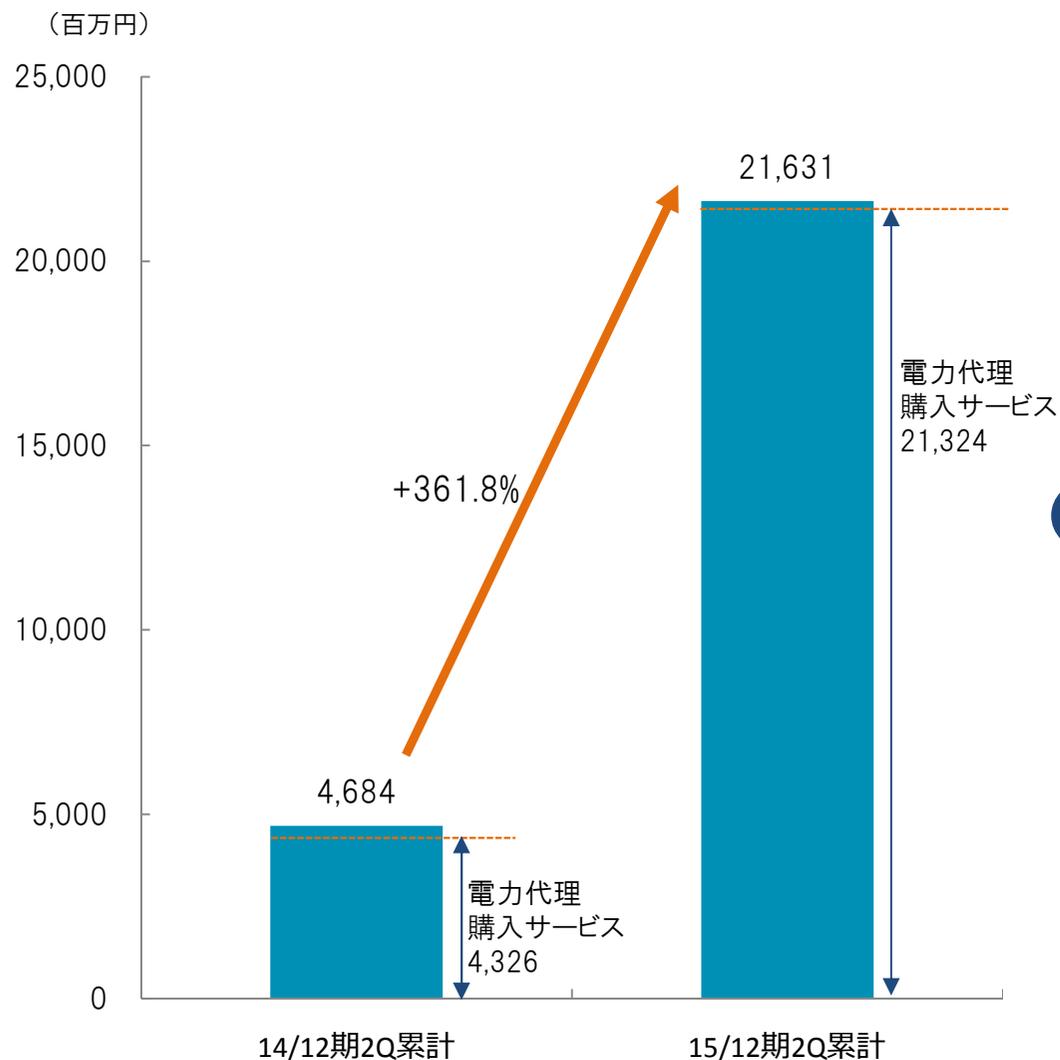
一過性費用が大幅に発生

### 一過性の損失について

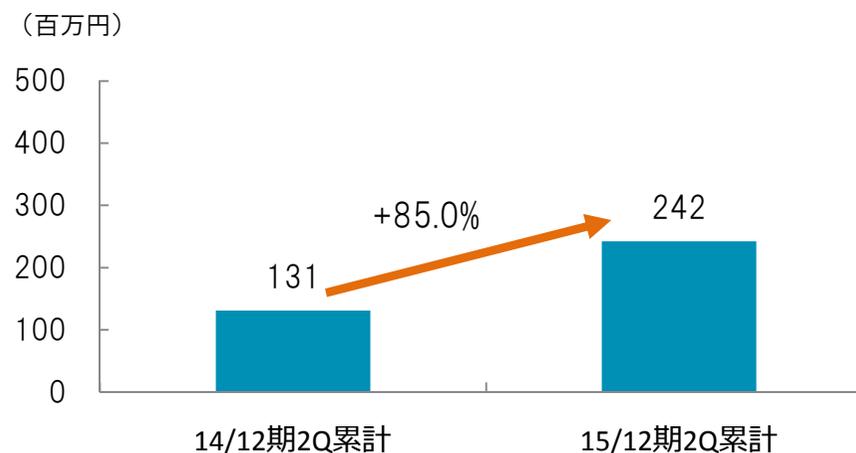
- 一過性の売上原価
  - 電源開発の棚卸評価損を中心に計上
- 一過性の販管費
  - コーポレートガバナンスの見直し等の再発防止のための内部管理体制強化等を目的とした、外部コンサルティング費用等を計上
- 特別損失
  - 当社の北茨城バイオディーゼル発電所において、発電機の一部を予備用へ用途変更したため「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失(486百万円)を計上
  - 子会社の日本電力の事業収益性の低下によりれのんの残高(168百万円)を全額減損処理
  - 本社オフィスの一部について賃貸借契約解約等による解約損失や固定資産除却損を計上

エネルギーサービスは、電力代理購入サービスの契約電力が年初約60万kWから約70万kWに拡大するとともに、PPS需給管理代行の受託先が5社増加の6月末22社に拡大し、大幅増収を達成しています。

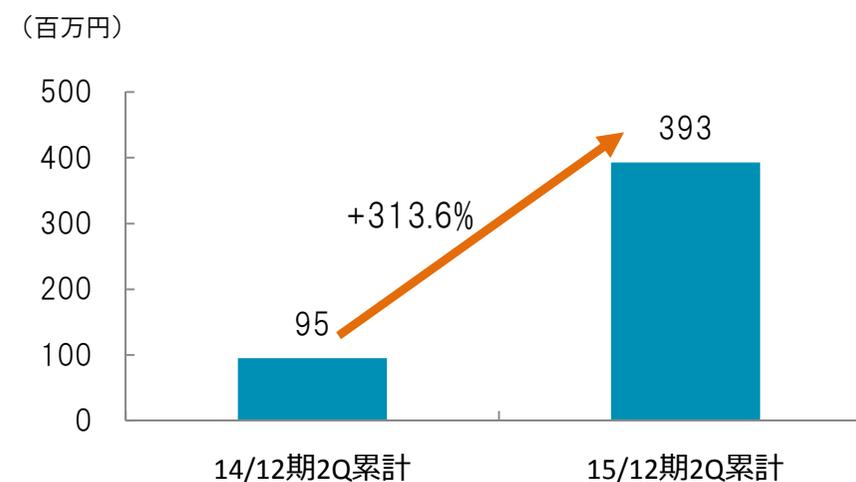
## エネルギーサービス



## PPS需給管理代行



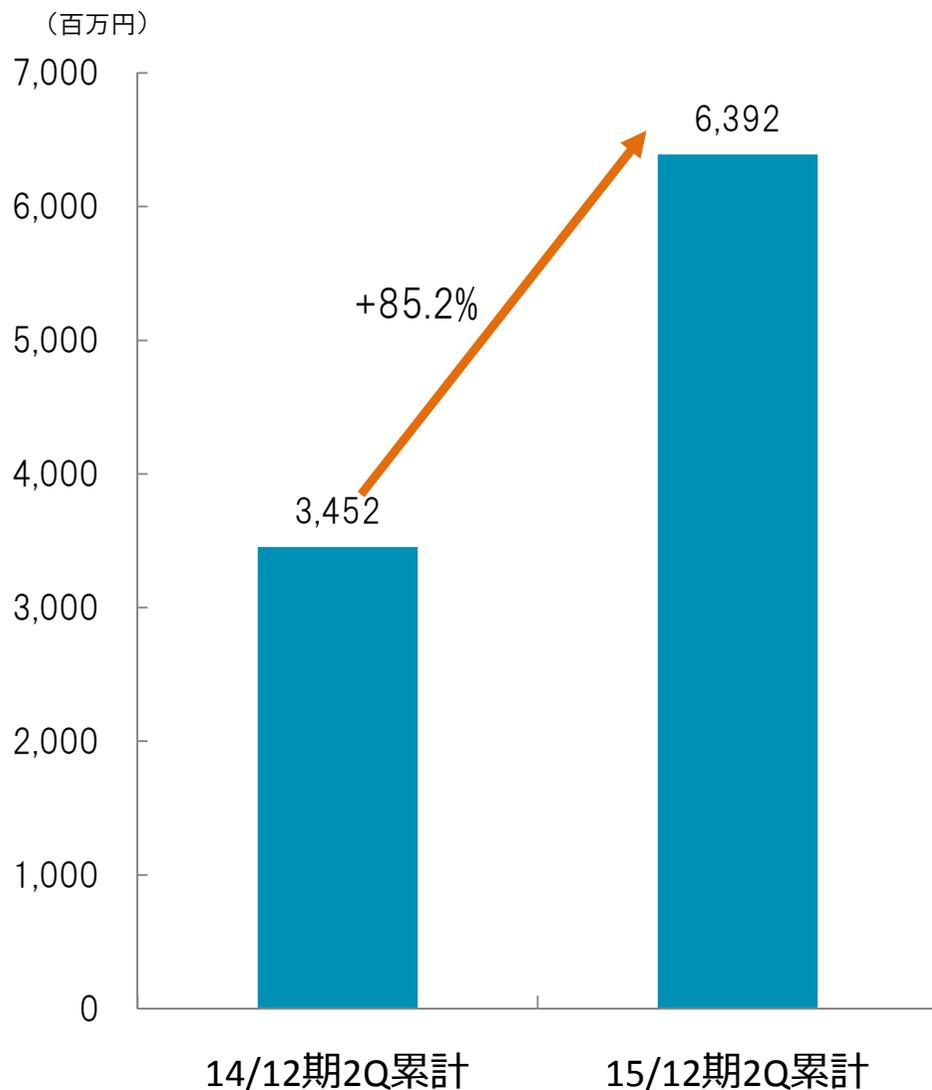
## その他



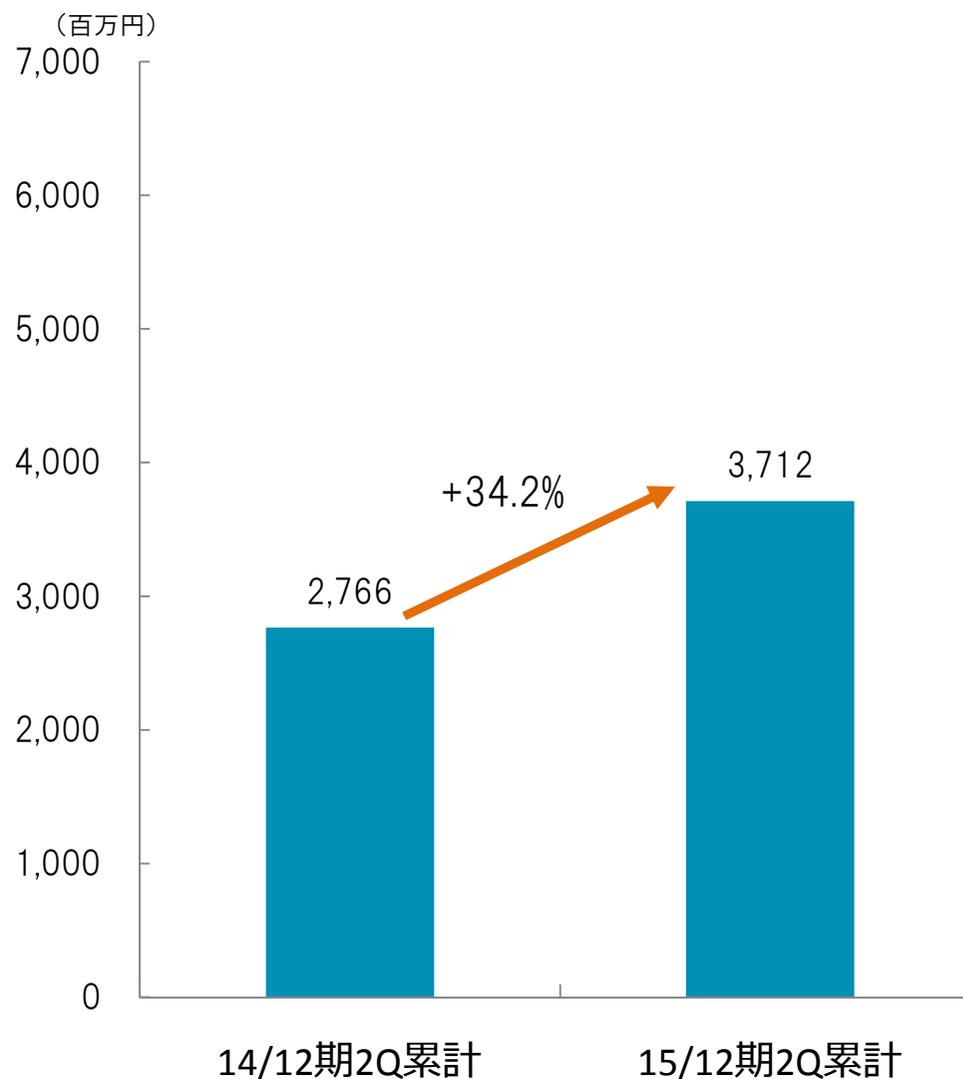
(注) その他内には、主にMEMS・HEMSおよび子会社の日本電力等を含む

電力卸取引は卸電力取引市場の価格が想定以上に下落し採算が悪化したものの、事業は大幅に増加しています。  
 電源開発は、販売用発電所の新規開発を停止していますが、仕掛案件の販売により拡大しています。

## 電力卸取引



## 電源開発



## 1-6. 貸借対照表およびキャッシュフローの比較

自社発電所の建設により有形固定資産は増加していますが、電源開発での整理・売却の進展により棚卸資産は大幅に削減しています。キャッシュフロー(CF)も期間損益は赤字を計上したものの、バランスシートの圧縮により営業CFでプラスを確保し、現金及び現金同等物の期末残高は増加しています。

### 貸借対照表比較

(百万円)	14/12期2Q末	14/12期4Q末	15/12期2Q末
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	4,277	2,795	3,060
受取手形・売掛金 営業未収入金	4,235	5,934	7,393
たな卸資産	1,707	8,947	4,637
流動資産合計	11,918	18,640	16,473
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	1,551	2,811	4,403
無形固定資産	3,038	1,278	1,283
固定資産合計	4,994	5,180	6,630
資産合計	16,912	23,821	23,103
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	3,625	6,041	7,414
有利子負債	2,254	6,654	6,384
前受金	481	3,485	2,119
流動負債合計	6,853	17,058	17,223
有利子負債	895	814	2,539
固定負債合計	1,081	827	2,545
負債合計	7,934	17,885	19,768
<b>純資産の部</b>			
株主資本合計	8,749	5,688	3,019
純資産合計	8,978	5,936	3,335
負債純資産合計	16,912	23,821	23,103

### キャッシュフローの比較

(百万円)	14/12期	15/12期2Q累計
営業CF	△4,871	1,730
投資CF	△4,975	△2,117
財務CF	11,391	649
現金及び現金同等物の増減額	1,543	264
現金及び現金同等物の期首残高	1,251	2,795
現金及び現金同等物の期末残高	2,795	3,060

# 1-7. 再発防止策の進捗

## 1 コーポレートガバナンスの見直し

### ① 新たなガバナンス体制による経営管理

- 改訂された取締役会規程に基づく**取締役会の厳格な運営**体制の構築
- 経営管理部門の強化
- 社外取締役:業務執行取締役に対する**牽制機能の強化**
- 社外監査役:**監視・監督機能の強化**
- **経営監視委員**の取締役会参加による**監督強化**
- 内部監査室および管理部門の強化

### ② 規程類の改訂

- 再発防止策に関係する規程を中心に改訂
- 改訂した規程の定着状況のモニタリング

## 2 売上を過度に重視する経営方針の見直し

- 予算管理規程の改訂
- 達成可能性を十分勘案して予算を策定する態勢に変更
- 経営目標を売上から利益や重要な貸借対照表等の指標に変更

## 3 法令順守体制の強化

### ① 決裁手続きに関する社内規程の運用改善

- 関連規程の見直し(与信、反社、決裁権限、決算手続き)
- 新たな規程に基づく管理運営

### ② コンプライアンス体制の確立

- コンプライアンス実践計画における**計画的なコンプライアンス運営の実施とコンプライアンス委員会における実施状況の管理**
- コンプライアンスや改訂した規程に関する研修の実施
- 内部通報制度の運用

## 4 電源開発事業部の見直し

- 電源開発部門の見直し
- **新規電源開発事業の停止**
- **仕掛中の太陽光発電所案件の売却促進**

## 5 IR制度の改善

- 情報開示にかかる規程の改訂

## 2. 2015年12月期通期見通し



進行中の案件に係る資産の事業性評価を見直した結果、固定資産の減損損失や電源開発における今後発生の可能性のある損失に対し引当等による売上原価の増加や特別損失が発生の結果、期初見通しより修正しています。

## 前年との比較

(百万円)	14/12期実績	15/12期予想	前年比	期初今期予想	期初今期 予想との差
売上高	32,035	65,401	+33,366 (+104.2%)	79,446	△14,044
売上総利益 (総利益率)	2,158 (6.7%)	1,322 (2.0%)	△836 (△38.7%)	3,469 (4.4%)	△2,147
営業利益 (営業利益率)	△861 (△2.7%)	△2,055 (△3.1%)	△1,194 (-)	465 (0.6%)	△2,521
経常利益 (経常利益率)	△927 (△2.9%)	△2,194 (△3.4%)	△1,266 (-)	469 (0.6%)	△2,663
当期純利益 (純利益率)	△3,083 (△9.6%)	△3,202 (△4.9%)	△119 (-)	337 (0.4%)	△3,539

## 2-2. 部門別今期見通し

エネルギーサービスは与信審査見直し等による契約先の選別等で新規顧客の獲得ペースの減速、電力卸取引は取引市場の価格下落による売電売上高の減少、電源開発は販売用発電所の整理・売却を進めた結果、期初見通しから売上見通しを引き下げています。

### 部門別見通し

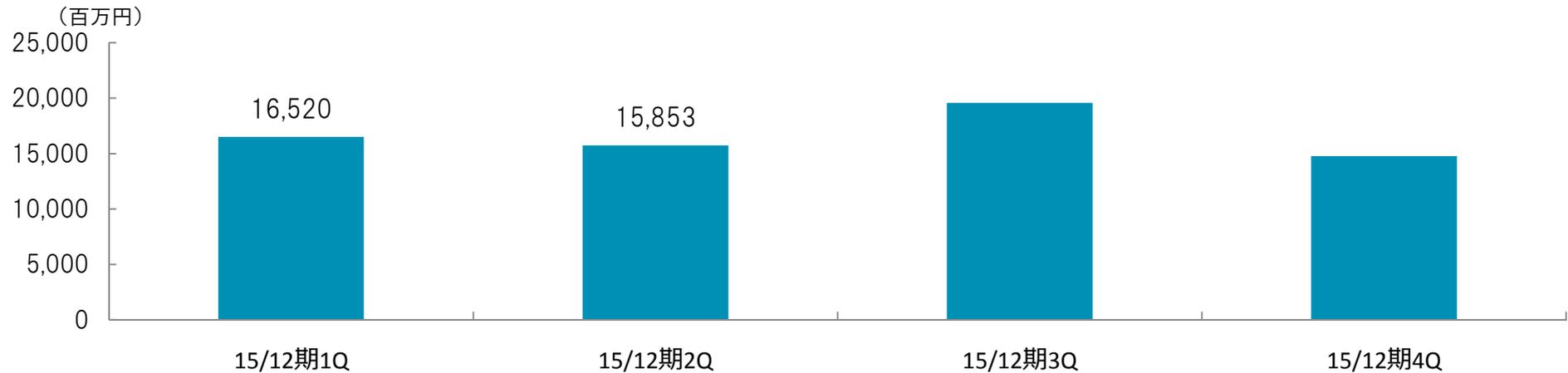
(百万円)		14/12期実績 (粗利率)	15/12期予想 (粗利率)	前年比 (増減率)	期初今期予想 (粗利率)	期初予想との 差
エネルギーマネジメント事業	PPS需給管理代行	346	521	+174 (+50.4%)	369	+151
	エネルギーサービス	18,428	46,389	+27,961 (+151.7%)	50,614	△4,224
	その他	318	931	+613 (+192.8%)	794	+136
	計	19,092 (3.6%)	47,842 (4.5%)	+28,749 (+150.6%)	51,778 (4.3%)	△3,936
パワーマーケティング事業	電力卸取引	7,872	11,794	+3,922 (+49.8%)	18,391	△6,597
	電源開発	5,065	5,764	+699 (+13.8%)	9,259	△3,494
	その他	5	0	△5 (△100%)	16	△16
	計	12,942 (11.4%)	17,559 (△4.7%)	+4,616 (+35.7%)	27,668 (4.4%)	△10,108
計		32,035 (6.7%)	65,401 (2.0%)	+33,366 (+104.2%)	79,446 (4.4%)	△14,044

(注) エネルギーマネジメント事業のその他内には、主にMEMS・HEMSおよび子会社の日本電力等を含む。パワーマーケティング事業内のその他内には、燃料事業等を含む

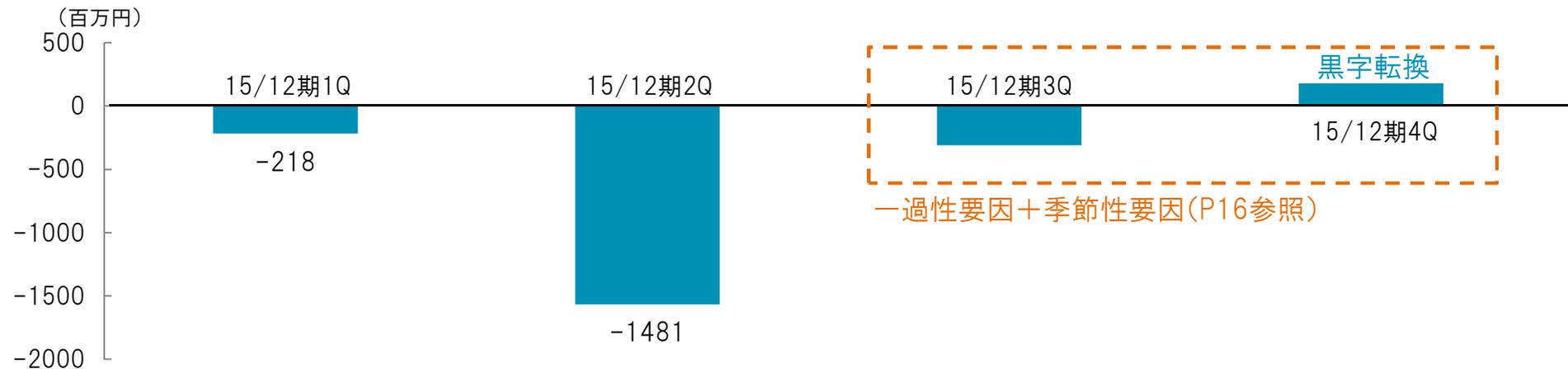
## 2-3. 四半期ベースの収益動向

一過性要因と季節的要因(P16参照)により、第3四半期までは利益ベースで赤字が続きますが、リスク管理の進展と一過性要因がなくなる第4四半期には黒字化するものと見込んでいます。

### 四半期ベースの売上高推移

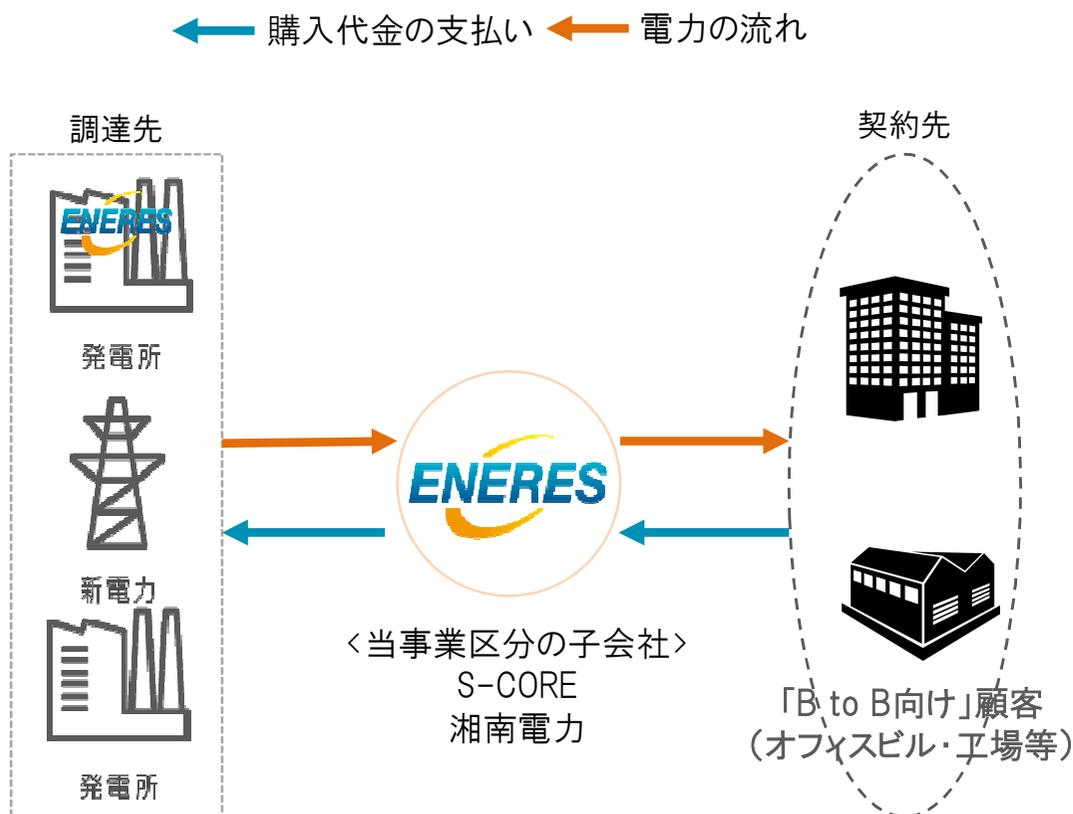


### 四半期ベースの営業利益推移



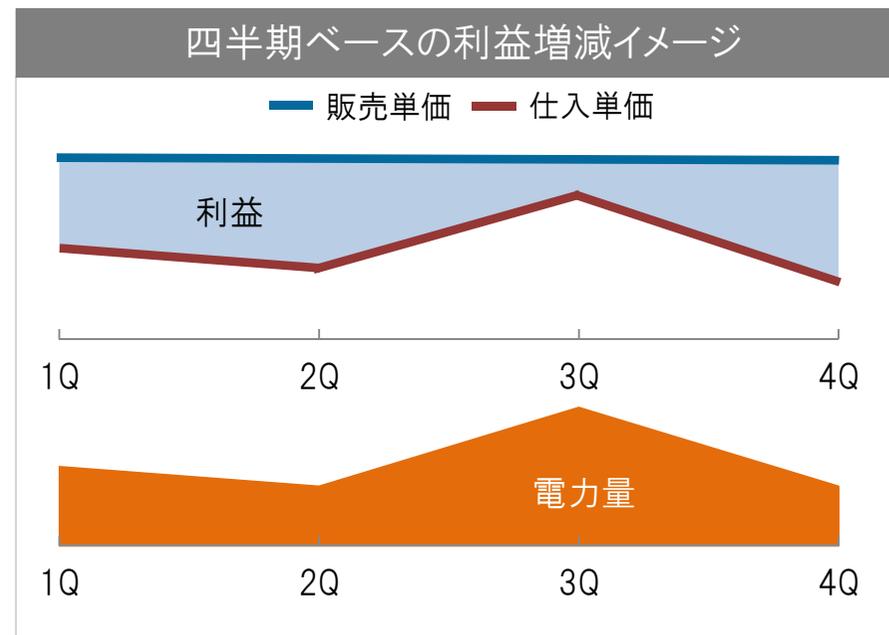
現在「B to B」向けに行っている電力代理購入サービス(エネルギーサービス事業)は、当社の契約電力量によると3Qに仕入単価が最も高くなる傾向にあります。季節性のリスク低下に取り組むことにより、利益率の向上が期待されます。

### 電力代理購入サービスのビジネスモデル



### 電力量と販売単価・仕入原価の関係性

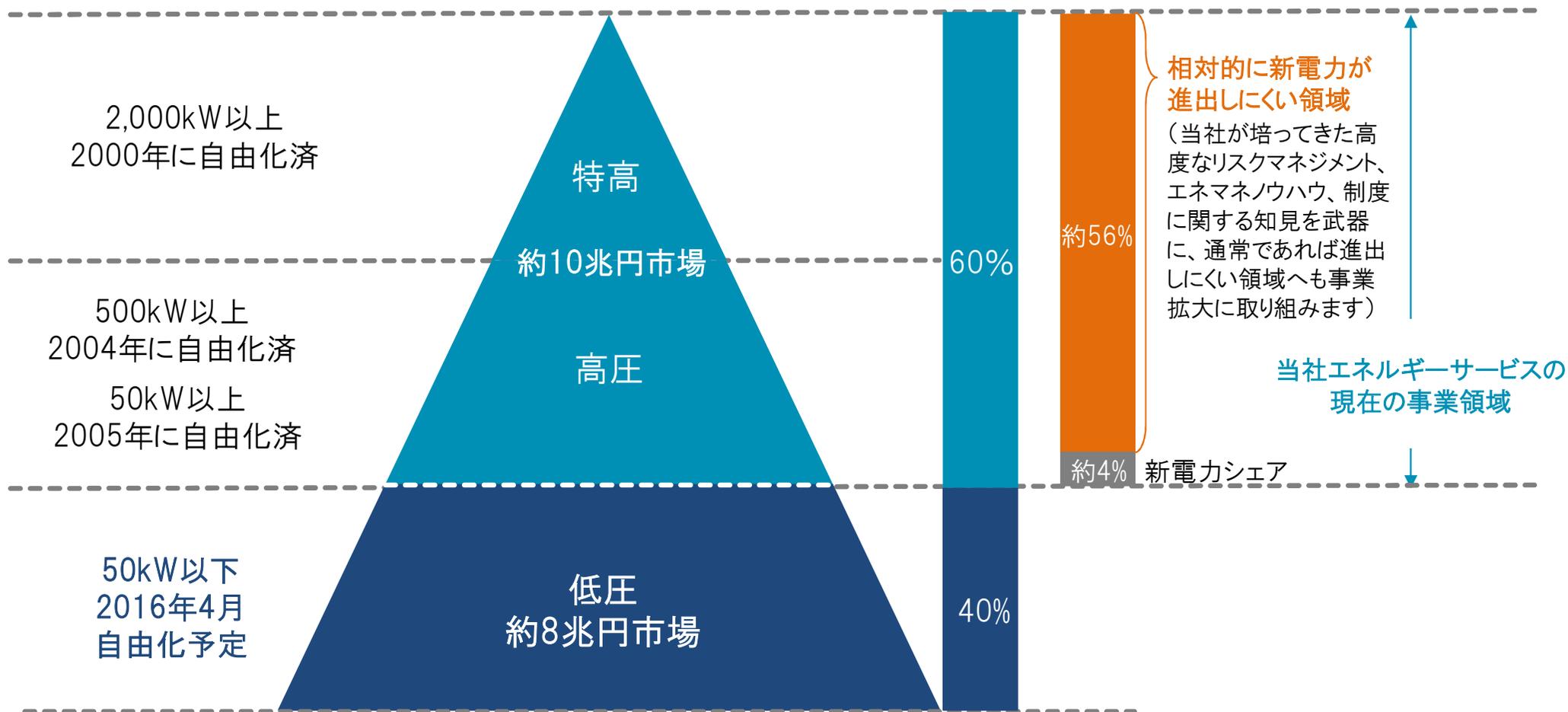
(電気料金=単価×数量)



### 季節性要因の低減に向けた施策

- 季節性要因を低減するコスト管理を実践
  - 需要予測や需給管理の運用戦略の更なる高度化により、インバランスコストを削減してコスト削減を進める
  - 見える化、請求取纏め、ESCO等の付加価値サービス提案により、代理購入サービスだけではない収益源を拡大

当社の主力事業であるエネルギーサービスの対象は、すでに自由化している特別高圧・高圧領域となります。2016年4月より約8兆円の低圧市場が自由化されますが、現状はこの約10兆円の特別高圧・高圧領域で事業拡大を進めています。

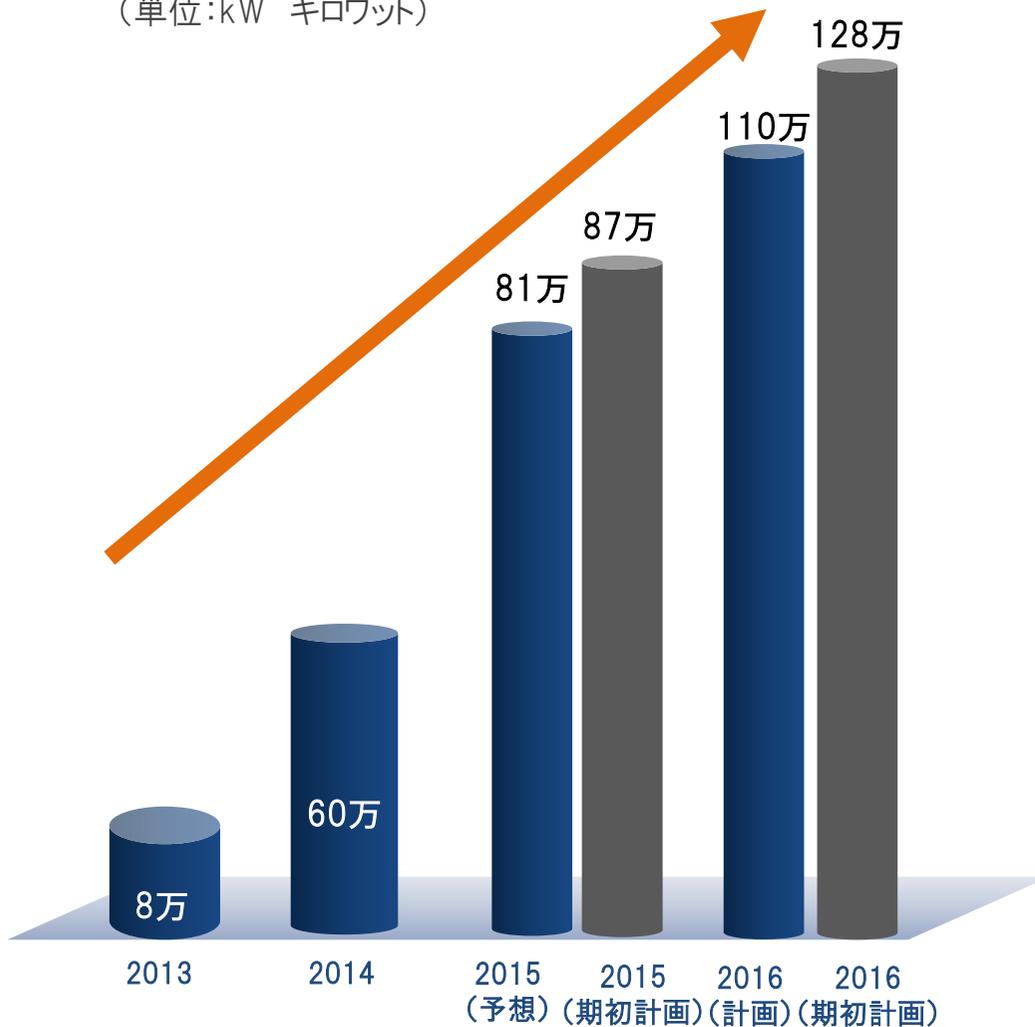


## 2-6. エネルギーサービス(3/3)～今後の取り組み

内部管理体制強化のために実施している与信審査見直しに伴う契約先の選別によって顧客獲得ペースが若干計画を下回っていますが、当社がサービス提供していない施設への供給や、新規顧客への営業強化により依然としてストックビジネスとしての積み上げを狙っていきます。

### 電力代理購入サービス契約電力計画

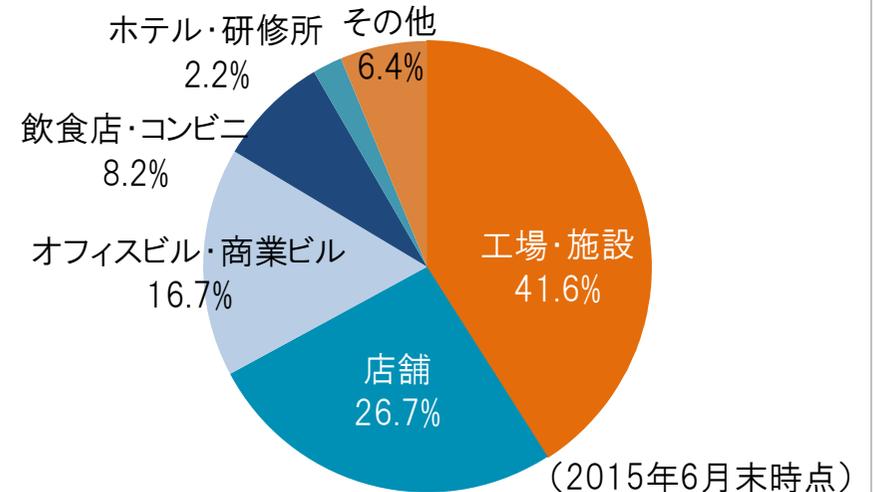
(単位:kW キロワット)



### 今後の取り組み

- 今も顧客割合が高い関東に加えて、関西、中部への顧客獲得を強化する方針です
- 2016年4月以降自由化される低圧法人領域へのサービス提供を新たに実施します。特に、すでにサービス提供している既存顧客の保有する低圧法人施設に対しての供給を優先して実施します

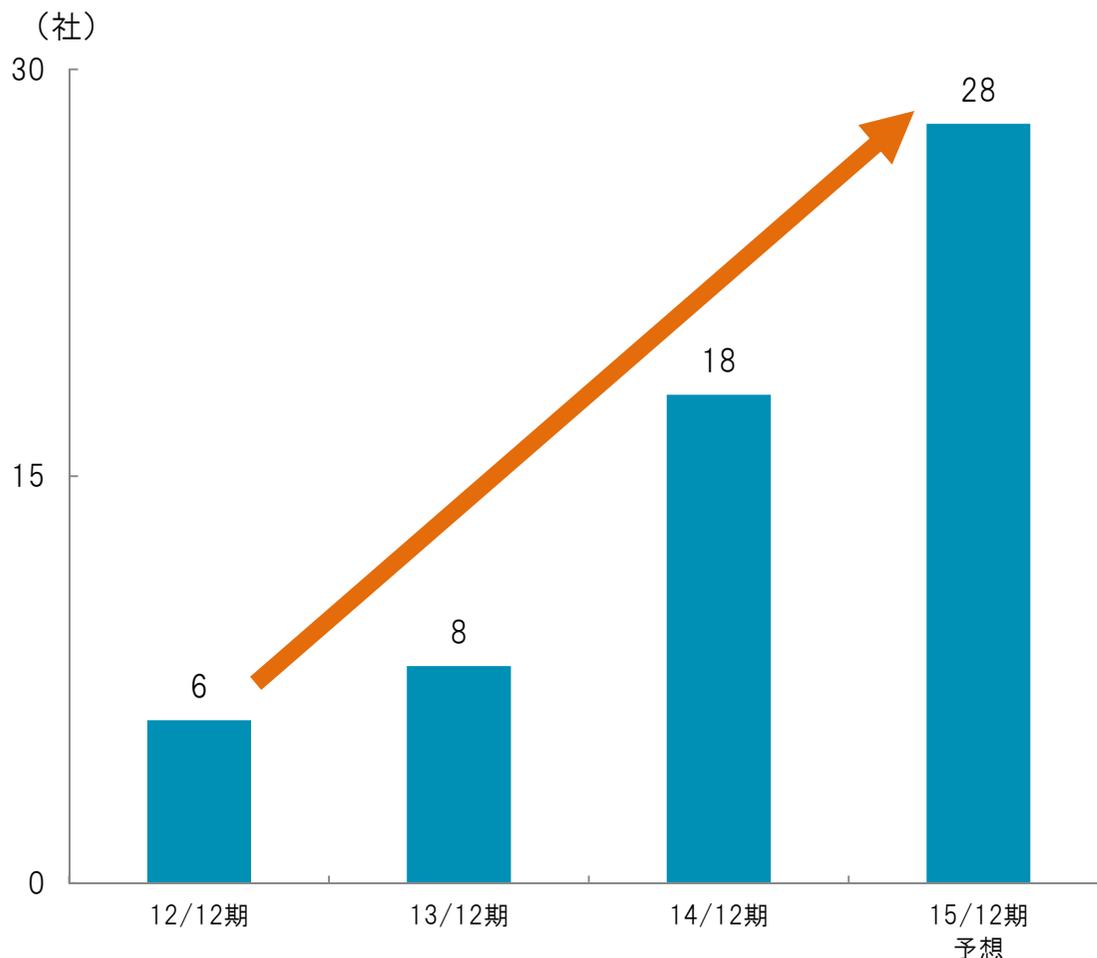
### 販売先ポートフォリオ



今後の小売り全面自由化に向けて「低圧および一般家庭向け」のPPSの参入が増加すると予想します。特に当社の受託先企業についてもここ数年で増加しており、今後も強化していく予定です。

### 受託先企業数

- 6月末時点で受託先企業数は22社となります



### PPS需給管理代行業の位置づけ

- 創業事業である「PPS需給管理代行」を起点にエネルギーマネジメント事業(需要家サイド)、パワーマーケティング事業(発電サイド)を展開しています

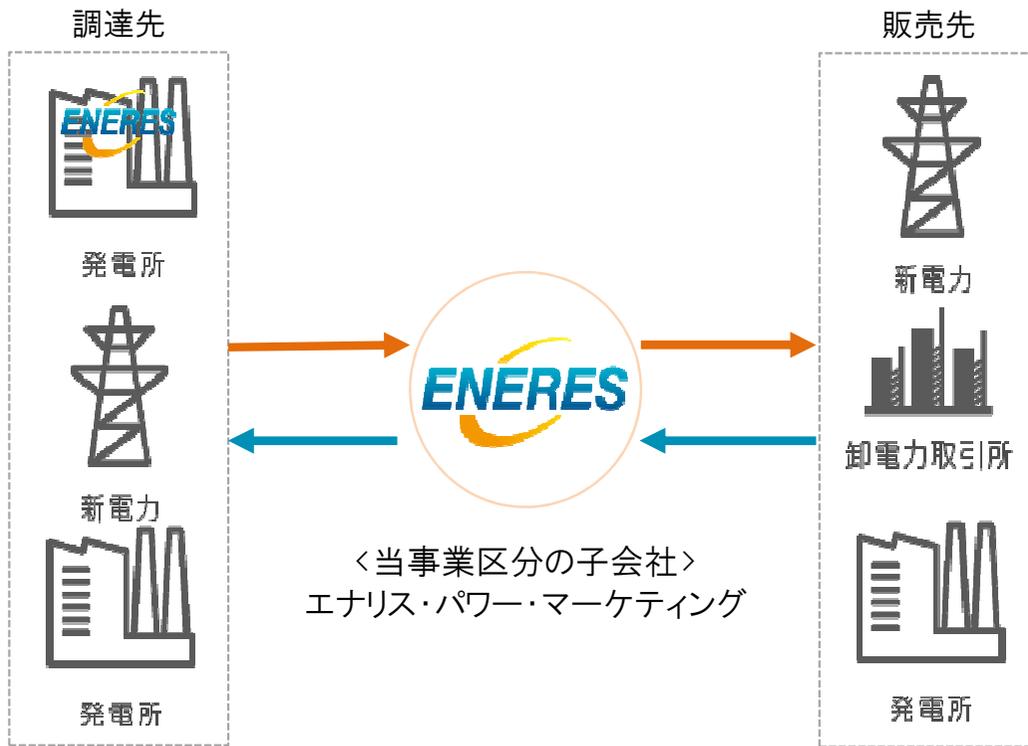
### 今後の方針

- 数多くの新電力立ち上げ支援をしてきた経験と実績、電力制度に関する幅広い知見を有したコンサルタントが、一歩踏み込んだサービスを提供
- 特に、2016年度の全面自由化を見越して早期参入を行う新電力事業者に対して、営業活動を強化
- 下期中に合計6社の受託先企業数の拡大を見込む

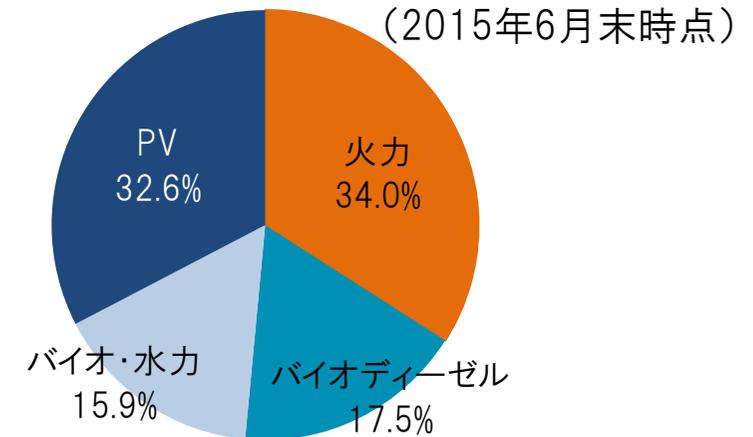
電力卸取引は、市場売電による変動リスクと10-12月期での調達先発電所の定期検診実施により下期収益は低下傾向にあります。取引形態の変更により今後価格変動リスクが縮小できるものと考えています。

### 電力卸取引のビジネスモデル

← 購入代金の支払い ← 電力の流れ



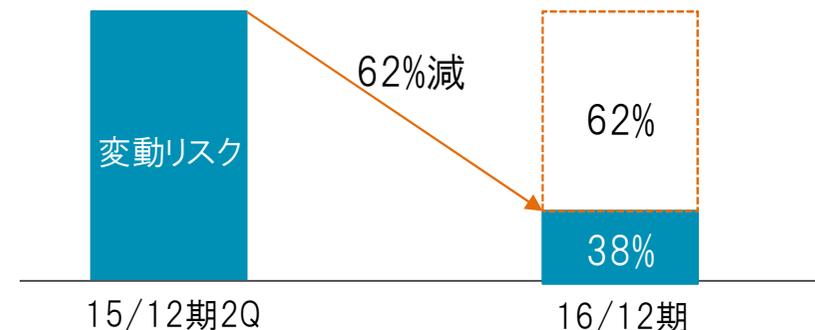
### 調達先電源について



- 10月～12月にかけては調達先発電所の定期検診が毎期実施されています  
※定期検診中の発電所は非稼働となります

### 売電における市場変動リスクへの対応

- 市場売電による変動リスクについては、取引形態を変更する等行い、今後は縮小を見込んでいます。

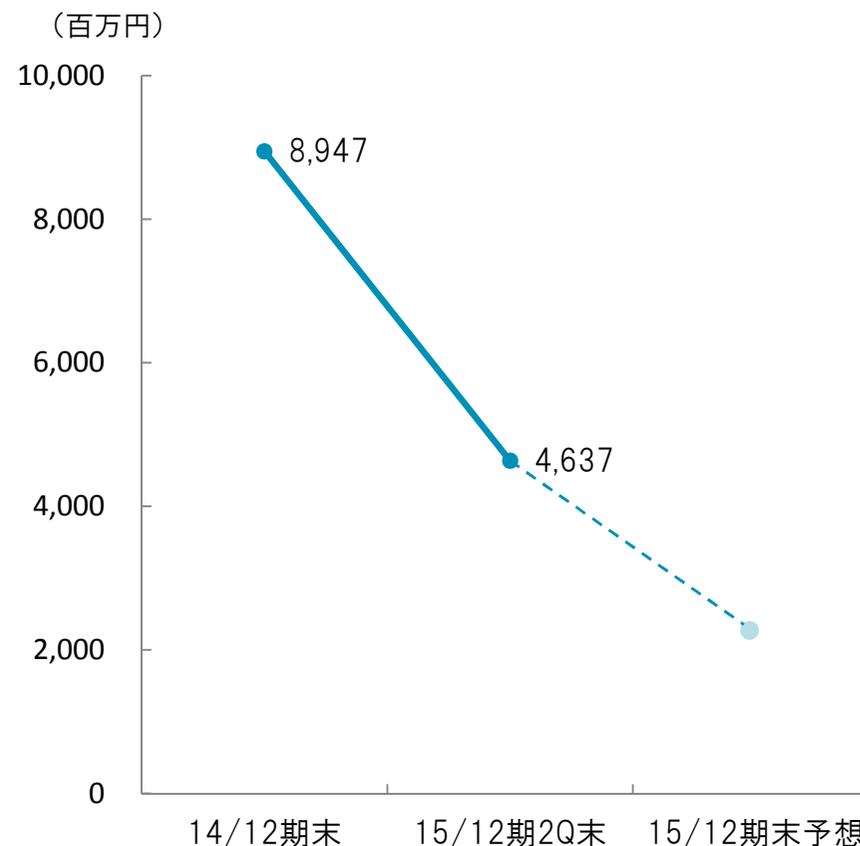


期中での販売や進行中の案件に係る資産の事業性評価の見直しを進めた結果、仕掛案件数の縮小が進んでいます。その結果、棚卸資産も前期末から5割弱減少しています。期中での販売見込案件の速やかな売却により、期末の棚卸資産は前期末の2割程度まで縮小すると見込んでいます。

### 仕掛案件の現状

- 15/12期2Q累計で、太陽光発電所13件を販売
- 15/12期2Q末の太陽光発電所の残り販売見込案件13件を速やかに売却していく方針
- 販売長期化が予想される太陽光発電所6件を15/12期2Qにて損失の引当を実施

### 棚卸資産の推移



### 3. 今後の取り組み



## 3-1. 将来のエネルギー市場における当社の立ち位置(1/2)

将来のエネルギー業界は、供給型エネルギー社会から分散型エネルギー社会に変化し、IoT (Internet Of Things)との融合が進みます。当社は、このようなエネルギーの変革に対して常に挑戦を続けていきます。

### 当社の将来における立ち位置

#### Ph.1

#### 電力全面自由化における第3極を狙う

- 一般電気事業者。老舗PPS。当社はその次の第三極のサービサーとなれるように
- PPSプラットフォームを構築して、電力の選択肢を拡大

#### Ph.2

#### 分散型エネルギーのソーシャルデザインを担う

- 大型集中電源システムから分散電源システムへ変革されつつある
- 電力の基幹・配電システムの協調制御(≒スマートグリッド)が必要に
- 蓄電池が普及することで、“供給しなくてもよい社会“へ

#### Ph.3

#### エネルギーと情報が融合したエネルギー情報業を創造する

- IoT(Internet Of Things)でモノとモノがつながり、新しいサービスが展開される
- エネルギーデータとライフログが結合して、ビックデータの活用が進む
- 電力使用量を管理する当社が個人毎に最適化した付加価値サービスを提供する

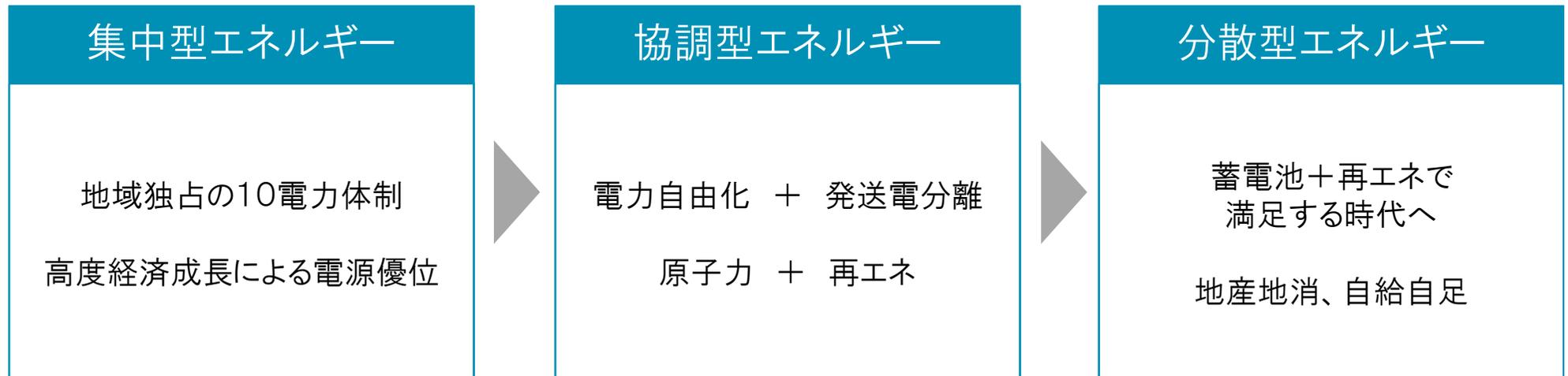
収益  
基盤

事業拡大

事業拡大

時代に応じて、経営の軸足をシフト

特にこの数年間で、これまでの経済成長を支えてきた“エネルギー供給業”自体が変わり、相互融通による分散型エネルギー社会へシフトすることを予想しています。

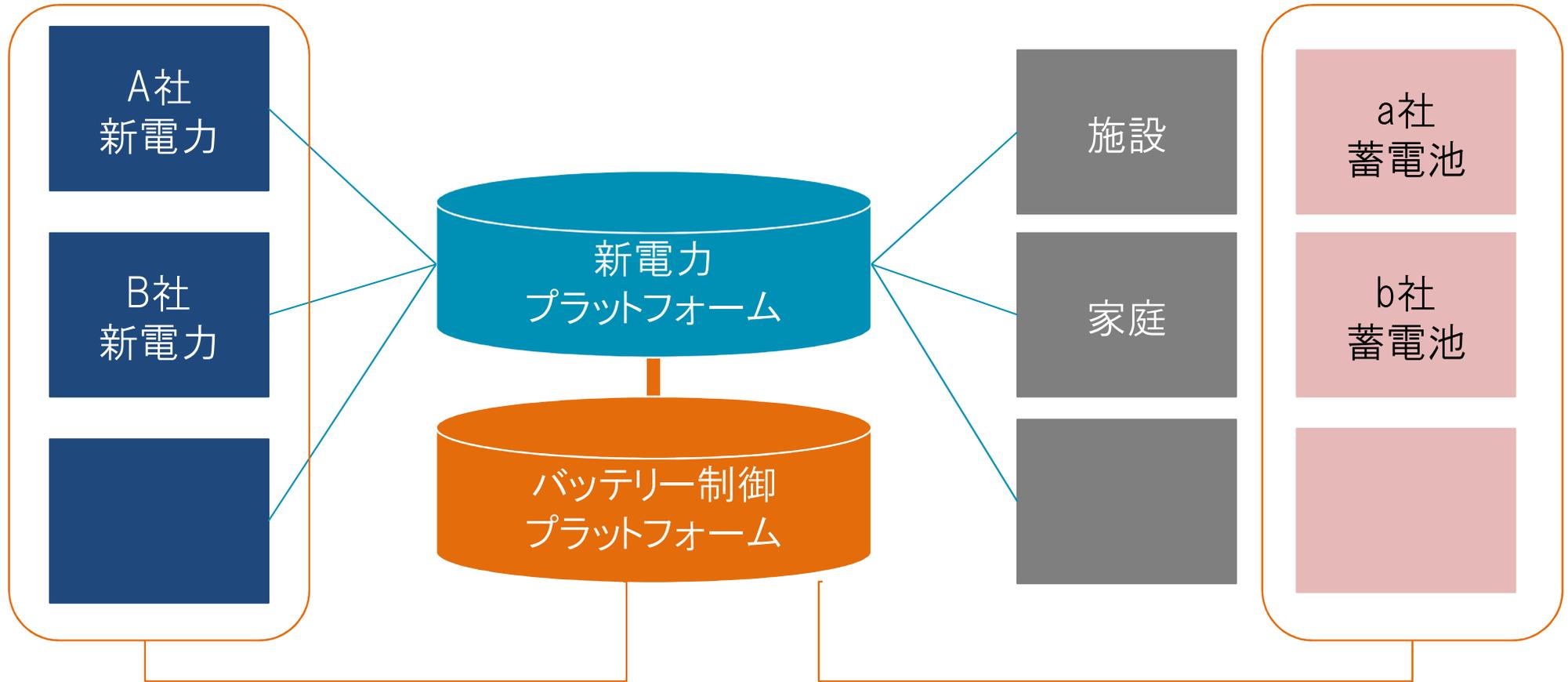


### (エナリスのビジョン)

エネルギーの持つ可能性が最大限に発揮でき、  
そこに住む人々が生き生きと暮らせる持続可能な社会の実現に向けて

### 3-3. 2つのプラットフォーム

IOT(Internet of things)の第一歩として、蓄電池を協調制御することで、効率的な分散型エネルギー社会の実現を目指しています。



デマンドレスポンス  
需要と発電の同時同量の達成に活用

SIMフリー蓄電池 協調制御

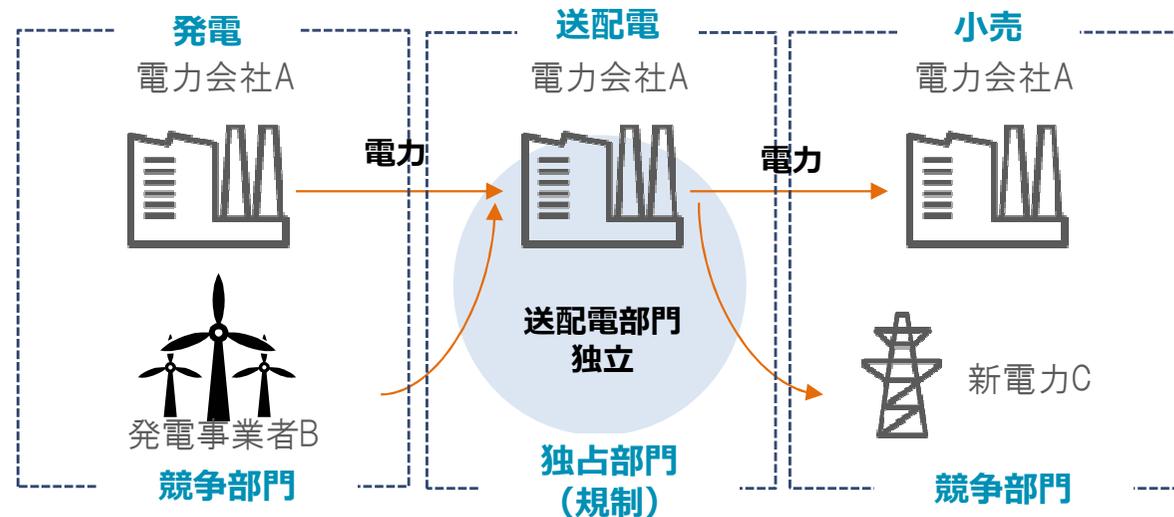
### 3-4. 当社を取り巻く電力マーケットの現状(1/2)

発送電分離を含む法案が参議院本会議で可決され、発電と小売部門の競争へ向けた動きへ向けて進んでいます。電力の小売全面自由化へ向けてライセンス制も導入され、競争が激しくなると予想されます。

#### 電力システム改革の進捗

第1段階	広域系統運用の拡大 →広域的運営推進機関の発足(H27年4月1日)
第2段階	電気の小売全面自由化(H28年～)
第3段階	法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保 →発送電分離(H32年4月)を実施とする電気事業法改正案がH27年6月17日に参議院本会議で可決 電気の小売料金の全面自由化 (H30～32年までを目途に実施)

#### 発送電分離について



#### 「小売電気事業者」ライセンス制の導入

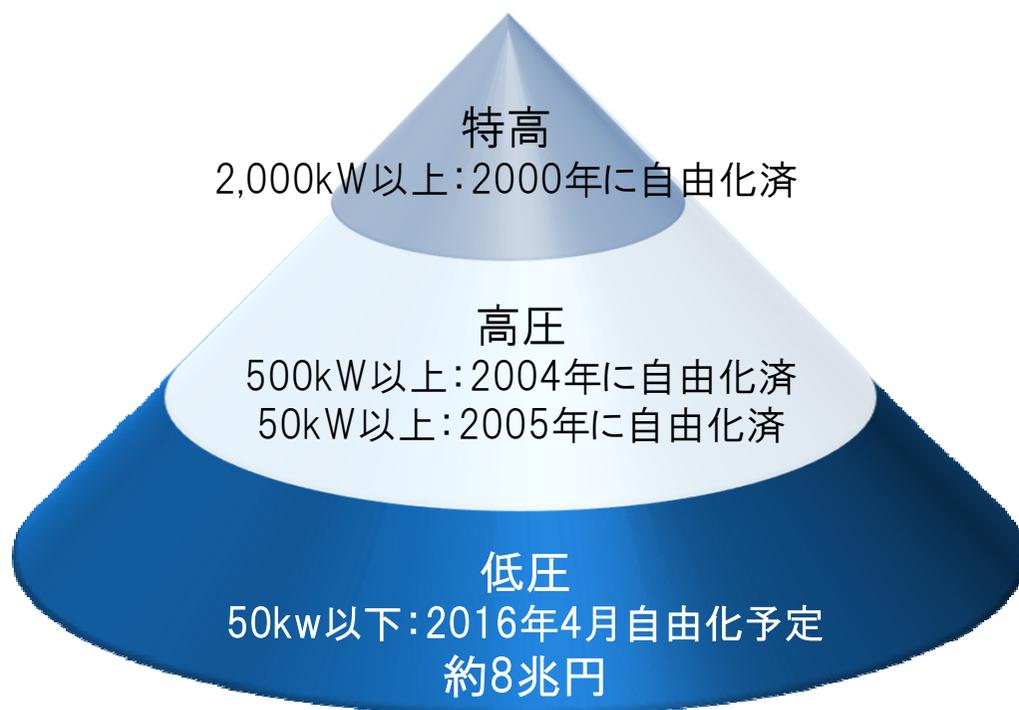
- 2016年4月の電力小売り全面自由化施行と同時に「特定規模電気事業者」への届け出制度が廃止され、「小売電気事業者」の登録無しでは電力小売り事業へ参入が出来なくなります
- 8月3日より「小売電気事業者」の登録申請が開始

出所：経済産業省・資源エネルギー庁公表資料より当社作成

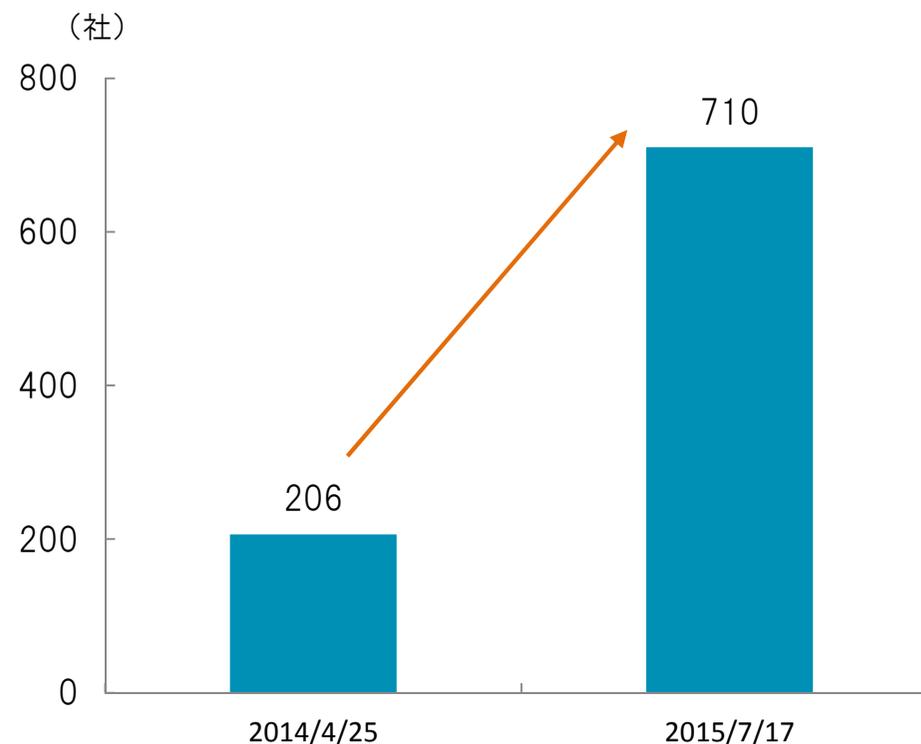
Copyright© Eneres Co., Ltd. All Rights Reserved.

小売全面自由化による市場参入に向けてPPSの登録社数もここ1年間で約3.5倍増加しております。当社としては、この自由化へ向けてエネルギーマネジメント事業を中心に拡大を進めていきます。

#### 小売全面自由化の市場規模



#### 新電力(PPS)の登録社数



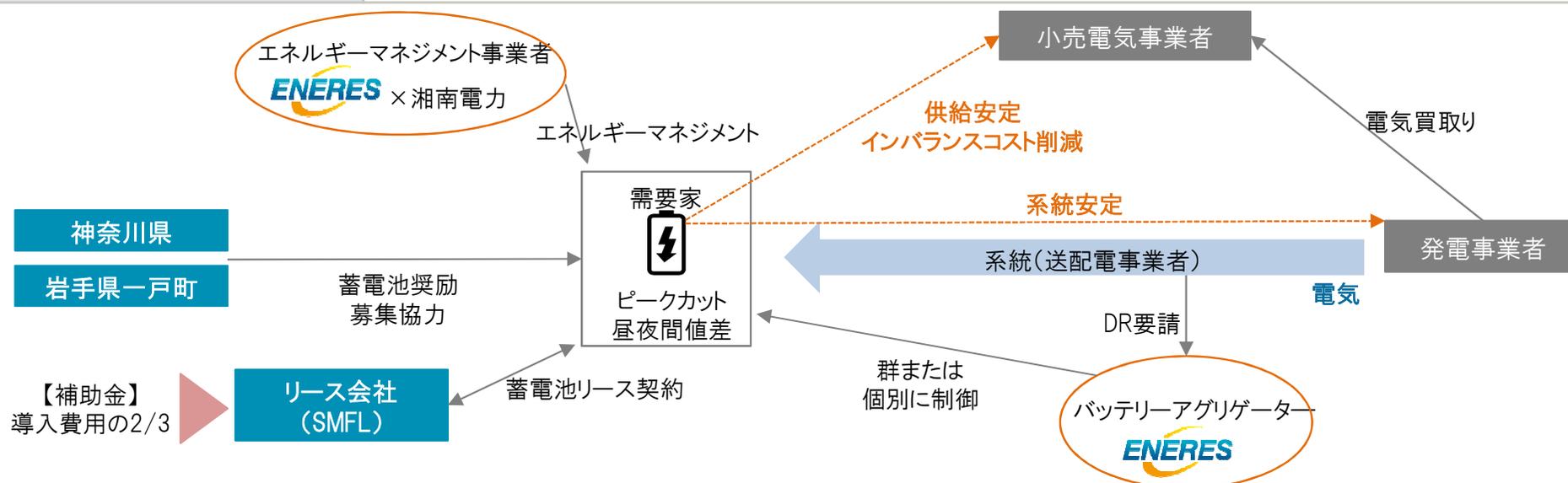
- 2016年4月以降自由化される低圧一般家庭領域に向けて、複数企業からの需給管理業務の受託が可能となるように、サービスラインナップの拡充を進めます

電力システム改革の将来を見据え、様々な取り組みを行っています。

#### 地産地消型再生可能エネルギー一面的利用等促進事業者に採択

- 再エネ導入量拡大に資するバッテリーマネジメントサービス実証事業が「地産地消型再生可能エネルギー一面的利用等促進事業費補助金(経済産業省)」の採択を受ける
  - 需要家は従来の3分の1程度の費用で蓄電池導入が可能

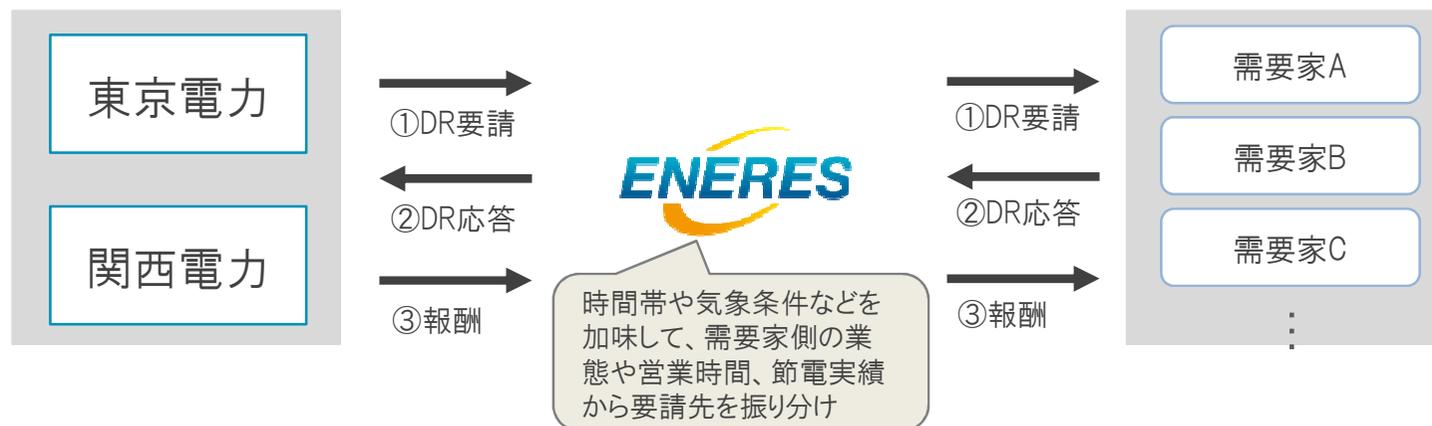
採択を受けた「補助事業内容」	
対象	高圧受電施設: 神奈川県(湘南地区中心のエリア)、岩手県(一戸町)
設置予定蓄電池規格	リチウムイオン蓄電池 10kW
概要	蓄電池導入後、バッテリーアグリゲータのエネルリスが電気の使用量、供給状況に合わせて、蓄電池の運用を行う



電力システム改革の将来を見据え、様々な取り組みを行っています。

### ネガワット取引に係るエネルギーマネジメントシステム構築と実証の事業者に採択

- 「平成26年度次世代エネルギー技術実証事業(経済産業省)」の一つである「エネルギーマネジメントシステムの構築に係る実証事業／ネガワット取引に係るエネルギーマネジメントシステム構築と実証」事業者の採択を受ける



### 大規模HEMS情報基盤整備事業への参画

- 平成26年度に引き続き、「大規模HEMS情報基盤整備事業(経済産業省実施の補助金事業)」に採択される
  - KDDIとのトライアル事業にて、HEMSで収集したデータを元にサービスを提供する「HEMSデータ利活用事業者」として「電気の見える化」を提供

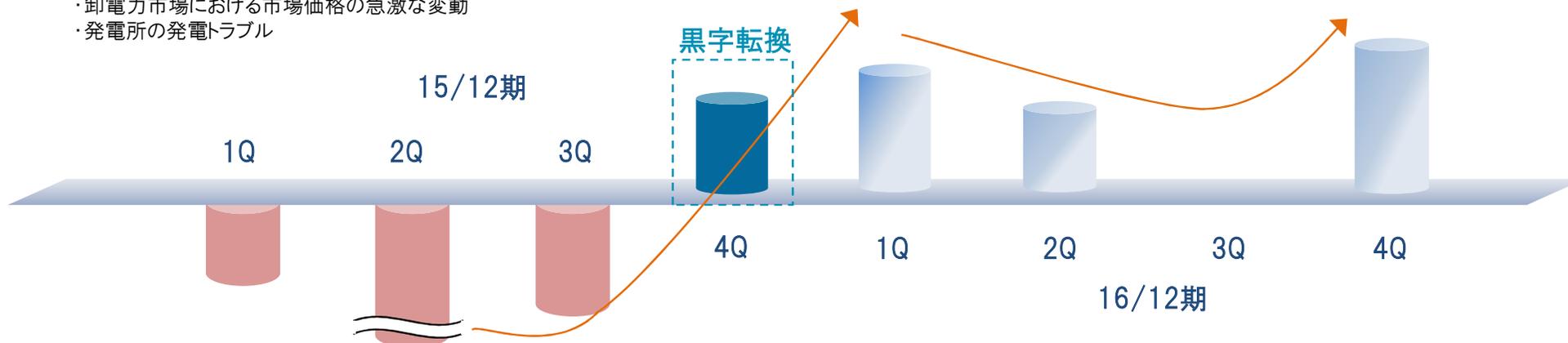
KDDI「HEMストライアル事業」での事業活動	
実施場所	三重県桑名市および四日市市、愛知県春日井市
世帯数	約3,500社
サービス	太陽光の自家消費と購入電力の見える化サービス

2Qに発生した一過性の損失が終息し、4Qで黒字に転換します。その後は季節性的の変動はありつつも、ストックビジネスとしてのエネルギーサービス事業(電力代理購入サービス)を中心として利益を積み重ねていく予定です。

## 営業利益イメージ～今期予想から来期まで

注：営業利益のイメージは、以下の業績変動リスクや不確定要因により、実際の業績と異なる可能性があります。

- ・電力制度の変更
- ・卸電力市場における市場価格の急激な変動
- ・発電所の発電トラブル



## 来期以降の動向

### エネルギーマネジメント事業

- エネルギーサービス
  - － 引き続き契約電力の拡大を実施
  - － 低圧法人向け供給を実施
- PPS需給代行業務
  - － 一般家庭向け供給を狙う企業を獲得する
- その他
  - － 湘南電力などのブランド電力や蓄電池実証事業を通じた取り組みを強化

### パワーマーケティング事業

- 電力卸取引
  - － 市場価格に依存しにくいリスクマネジメントを実施
- 電源開発
  - － 新規開発の停止
  - － 仕掛中の太陽光発電所案件の整理・売却を進める
- その他
  - － 北茨城発電所の安定稼働、常陸那珂発電所の8月稼働

株式会社エナリスは、今後もエネルギー情報業の  
トップランナーであり続けます。

